

1. ベルギーの政治動向

(1) AFCN、原子炉 2 基の運転再開を許可

連邦原子力検査庁 (AFCN) は、2012 年夏の定期検査で原子炉圧力容器に多数の微細なひび割れが見つかったことで運転を停止し、検査を続けていた 2 つの原子炉について、運転再開を許可する最終評価報告書を発表した。運転を停止していたのは、ドール 3 号機 (Doel 3) とティアンジュ 2 号機 (Tihange 2) で、これらを運営するフランスのエネルギー大手 GDF スエズ (GDF Suez) のベルギー子会社、エレクトラベル (Electrabel) が 2~3 週間以内に運転を再開する。(5 月 17 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 4 月の新車登録台数、9.8%増

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、2013 年 4 月の新車登録台数が前年同月比 9.8%増の 5 万 3,036 台だったと発表した。新規登録車の 11.0%がフォルクスワーゲンで、ルノー (10.5%)、プジョー (8.2%) がこれに次いだ。(5 月 1 日)

(2) 第 1 四半期 GDP 成長率は前期比 0.1%—「景気回復はまだ先」とエコノミストは分析—

国民経済計算研究所 (NAI) によると、2013 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前期比で 0.1% (速報値) となった。民間アナリストの予想 (マイナス 0.1%) に反してプラス成長となり、2 四半期連続のマイナス成長を免れたが、内需の低迷は続いている。2012 年の実質 GDP 成長率は 3 月の発表から 0.1 ポイント下方修正されてマイナス 0.3%となり、前年の 1.9%成長から大幅に悪化した。エコノミストたちは、景気回復はまだ先であることを強調している。(5 月 3 日)

(3) 4 月の失業手当受給者数、0.3%減

国立雇用局 (NEO) は、2013 年 4 月の失業手当受給者数が前年同月比 0.3% (1,105 人) 減の 41 万 9,521 人だったと発表した。前月比では 4.1% (1 万 7,812 人) 減少した。地域別にみると、ワロン地域が 18 万 9,182 人、フランダース地域が 15 万 4,887 人、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 5,452 人だった。(5 月 24 日)

(4) 5月の消費者物価、1.18%上昇

連邦経済省は、2013年5月の消費者物価指数が前年同月比1.18%上昇したと発表した。4月の1.00%に比べ0.18ポイント上昇した。主な上昇要因は固定電話、生鮮果物、外国旅行など、下降要因は燃料、電気、天然ガスなどだった。(5月30日)

3. ベルギーの産業動向

(1) ソルベイ、塩化ビニル事業でイネオスと合併会社設立へ

化学大手ソルベイ(SOLVAY)は、スイスの同業大手イネオス(INEOS)と、欧州の塩化ビニル事業を統合させる基本合意書(LOI)に署名したと発表した。両社折半による合併会社の売上高は43億ユーロに上り、ポリ塩化ビニル(PVC)メーカーとして世界3位に躍進する見込み。(5月7日)

(2) 電通、ブランド活性化・イベント会社を買収

電通は、英国子会社である電通エイジス・ネットワーク(Dentsu Aegis Network)傘下のエイジス・メディア(Aegis Media)を通じて、フランダース地域メッヘレン(Mechelen)に本社を置くブランド活性化・イベント会社、ニューワールド・グループ(NewWorld Group)を完全子会社化したと発表した。買収額は非公表。ベネルクス三国における幅広い専門的サービスの提供を目指す。(5月9日)

(3) トタル、アントワープ拠点の近代化計画に10億ユーロ

フランスの石油大手トタル(TOTAL)は、大規模統合拠点への資源集約戦略の一環で、欧州最大の製油・石油化学事業拠点であるアントワープ・プラットフォームの近代化に10億ユーロを投じる計画を承認したと発表した。同社は年初、フランスのゴンフルビル製油所の近代化を終えたばかりで、アントワープでも同様の方針を適用する。(5月22日)

4. EUの動向

(1) 2013年の実質GDP成長率を下方修正、2年連続マイナス成長に—欧州委が春季経済予測を発表—

欧州委員会は、EUの2013年の実質GDP成長率をマイナス0.1%、2014年をプラス1.4%とする春季経済予測を発表した。2013年については、2月の冬季経済予測から0.2ポイント下方修正した。継続中の構造改革による域内消費や投資への影響のほか、特定国での困難な融資状況により、わずかにマイナス成長に後退すると予測。2014年には構造改革の効果と輸出を頼りに、プラス成長に転換すると期待している。(5月3日)

(2) 4月のユーロ圏物価上昇率は1.2%に低下—EU27カ国も1.4%に低下—

2013年4月のユーロ圏17カ国の消費者物価上昇率(前年同月比)は1.2%、EU27カ国は1.4%で、それぞれ前月比0.5ポイント低下した。(5月16日)

(3) 欧州理事会、脱税対策とエネルギー政策を協議—次回は若年層の失業対策が主要テーマに—

税制とエネルギー政策に焦点を当てた欧州理事会(EU首脳会議)が開催された。景気回復が遅れる欧州経済において、競争力や、雇用と成長を支援するためにあらゆる政策を動員する必要があるとの認識が前提にある。債務危機に伴う緊縮財政が続く中、成長回復への特效薬はなく、地道な取り組みが続く。(5月22日)

(4) 欧州委、対中投資協定の交渉開始を提案

欧州委員会は、中国との投資協定の締結に向けた交渉を開始するよう加盟国に提案した。投資家の保護や規制緩和による投資促進が狙い。投資分野に限った交渉が提案されるのは、外国直接投資がリスボン条約によってEUの排他的権限とされて以来初めて。(5月23日)

(5) 4月の失業率、ユーロ圏で12.2%に上昇

EU統計局(ユーロスタット)は、EU加盟27カ国の2013年4月の失業率(季節調整済み)を前月と同じ11.0%と発表した。ユーロ圏17カ国では前月比0.1ポイント上昇の12.2%とした。また、4月の若年層(25歳未満)の失業者数をみると、EU全体では前月から6万人減少し、563万人だったが、ユーロ圏では前月から2万人増えて、362万人に達した。(5月31日)

(6) 中国が有機塩素溶剤の反ダンピング調査開始、対中通商摩擦が激化

中国商務省は、EU と米国が中国に有機塩素溶剤のテトラクロロエチレンを不当に安い価格で輸出している疑いがあるとして、アンチダンピング（不当廉売）調査を開始したと発表した（5月31日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト (<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>) もご利用ください。（詳しくは小林、和泉まで。TEL : 02/282. 05. 00、FAX : 02/280. 25. 30）

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。